

大学生のSDGs 実践意識

石丸亜矢子（新潟薬科大学/接点合同会社）

Keyword： 地方創生 SDGs, ミレニアル世代, ポストミレニアル世代

【背景と目的】

日本では、1970年代半ばから出生数および出生率が長期的に減少傾向にあり、社会保障や医療・介護などを持続させるため、2014年から「地方創生」が国の重要な戦略として掲げられてきた。さらに、地方創生を一層促進するため、2017年からは、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に「地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進」が盛り込まれ、地方創生とSDGsの取り組みを統合した「地方創生SDGs」が推進されている。

その重要な担い手と考えられるのが、ミレニアル世代やポストミレニアル世代などとよばれる、2000年前後生まれの若年層である。ミレニアル世代は主に1980年代から1995年頃まで生まれ、幼少期からデジタル機器が存在していた世代である。成長期にインターネットにも触れていることから、固有の価値観や行動様式を持つといわれ、日本では「ゆとり世代」や「さとり世代」と呼ばれることもある。ポストミレニアル世代はさらにその下の世代で、生まれた時からインターネットが存在する最初のデジタルネイティブ世代である。現在の大学生や新卒世代の年齢に相当し、自分志向や個性重視、モノよりコト志向などの特徴があるといわれている。

ミレニアル世代とポストミレニアル世代のいずれも、社会課題解決への志向が上の世代より相対的に高いため、SDGsへの関心や共感度合いが高いことが推察される。SDGsで示されている世界の課題と、若年層の身近な課題認識および実践意識が、地方創生SDGs推進の鍵になると考えられる。

SDGsと並んで今注目されるESGは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字を取って名付けられた言葉で、企業などの取り組みが長期的持続性を伴うものかを判断する主要な観点として、投資や企業価値測定などに用いられる。若年層においても近年、ESGへの関心の高まりは顕著であり、そのことは、環境問題や社会問題に取り組むベンチャー企業や非営利団体に対する求職学生の志向としても現れている。

経済産業省「SDGs経営ガイド」によると、ミレニアル世代は「SDGsネイティブ」であり、社会課題解決に対するモチベーションが高いという。また、社会貢献に対す

る意識が高く、たとえ金銭的な処遇が高くても、社会貢献につながらない企業は拒否する傾向にあるという。そのため、今後企業にとっての主要顧客となって行くミレニアル世代のSDGsやESGに対する意向は重要である。ミレニアル世代による就業先選択や投資先選択の行動が、企業価値評価の基準や社会価値変化に影響していくと考えられている。

本稿では大学生のSDGsやESGに関する意識や実践意欲について調査・分析を行うことで、地方創生SDGsをどのように推進可能かを考察する。

【研究方法】

データの収集と分析の方法は次の通りである。まずは、官公庁統計や業界団体調査などの二次情報の収集を行った。さらに、二次情報として参考とした東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト学生委員会（以下、「TSCP」という。）による「東大生のSDGs意識調査2018」の設問設計を参考に、新潟薬科大学の学生に対しアンケート調査を行い、分析を行った。

【研究内容・結果】

1. 学生のSDGs認知度

TSCPの「東大生のSDGs意識調査2018」は、2018年10月に東京大学の学生2063名に対し行われたアンケート調査である。この調査結果において、「SDGsを認知している」の回答率は63%に上った（「a）聞いたことがあり、意味を知っている」44%と「b）聞いたことがあるが、意味は知らない」19%の合計）。同様の質問を2019年12月、新潟薬科大学の学部生1クラス42名に対し実施した結果では、「SDGsを認知している」の回答率は100%となった（「a）聞いたことがあり、意味を知っている」88.1%と「b）聞いたことがあるが、意味は知らない」11.9%の合計）。

株式会社電通が2020年1月に実施した「第3回SDGsに関する生活者調査」では、学生のSDGs認知率は45.1%となっており、2019年の24.8%から約20%の増加となった。また、この結果は、有職者30.0%、専業主婦（夫）16.4%を大きく上回っている。同じ調査の性別・年代別では、男性10代が55.1%、男性20代が42.8%、女性10

代が 32.1%、女性 20 代が 31.7%となっており、いずれも全体の認知率 29.1%を上回っている。

マーケティング・リサーチ会社の株式会社クロス・マーケティングが 2020 年 2 月に実施した「SDGs に関する調査」(以下、「クロス・マーケティングによる調査」という。)では、「SDGs という言葉を知っている」の大学生・院生の回答率は 52.1%に上った(「名称も内容も知っている」25.2%と「内容は知らないが名前は聞いたことがある」26.9%の合計)。同調査の社会人の結果は、25.9%(「名称も内容も知っている」10.2%と「内容は知らないが名前は聞いたことがある」25.2%の合計)であり、社会人に比べて大学生・院生の認知度は高い。

以上の複数調査の結果を勘案すると、大学生の SDGs 認知度はかなり高まってきており、大学生の二人に一人程度が SDGs を認知している可能性がある。また、社会人と比べて相対的に高い認知度となっていることも窺われる。

大学生の SDGs 認知度が高い理由としては、大学の講義で取り上げられていることが大きいと考えられる。TSCP の「東大生の SDGs 意識調査 2018」では学生が SDGs を知ったきっかけについても聞いているが、「大学の講義」が経路の第一位で約 50%に上った。新潟薬科大学の学生 42 名へのアンケートでは、同じく「大学の講義」が第一位で 97.6%に上った。これは対象としたクラスが環境経営について学んでいるクラスであったことによる。

2020 年度から本格実施となる文部科学省の新学習指導要領にも、持続可能な開発のための教育 (ESD) を目的として SDGs についての内容が盛り込まれることとなった。大学に限らず学校教育で SDGs を取り扱う機会は格段に増えており、今後学生の認知度はさらに向上するものと考えられる。

なお、日本においては SDGs と地域の社会課題解決を結びつけた「地方創生 SDGs」が謳われているため、特に地方大学では地元地域の活性化という文脈の下でも SDGs の解説や教育を行っているケースが多いと推測される。

2. 学生の SDGs 共感度

次に、学生の SDGs 共感度を見ていく。TSCP の「東大生の SDGs 意識調査 2018」では、「今後の社会の発展において、SDGs の達成が重要であるという考え方に共感しますか？」との設問を問いかけているが、結果は実に 91%が「共感する」と回答した(「とても共感する」54%と「少し共感する」37%の合計)。同じ設問について聞いた新潟薬科大学のクラスでも結果は「共感する」が 90%(「とて

も共感する」40.5%と「少し共感する」50%の合計)に上り、いずれの結果からも学生の高い共感度が窺われる。

この共感度と同様の傾向を示すのが、就業先の検討においても企業等の SDGs への取り組みに留意するかどうかという調査である。

TSCP の「東大生の SDGs 意識調査 2018」では、「(就職されていない方へ) 将来勤める企業を選ぶうえで、その企業が SDGs を経営戦略などに組み込んでいることを一つの判断基準として考慮しますか？」と質問している。この設問への回答では、「考慮する」が過半数の 56%に上った(「考慮する」19%と「少し考慮する」37%の合計)。

同様の設問を新潟薬科大学の学生に聞いた結果でもやはり、「考慮する」が過半数の 59.5%に上った(「考慮する」2.4%と「少し考慮する」57.1%の合計)。

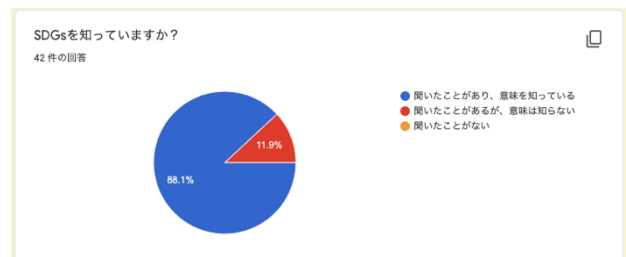


図1 SDGs 認知度 (新潟薬科大学での調査結果)

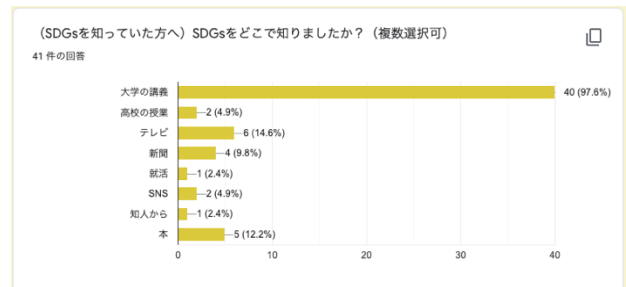


図2 SDGs 認知経路 (新潟薬科大学での調査結果)

クロス・マーケティングによる調査では、「SDGs に積極的に取り組んでいる企業や団体は、あなたの就職先や転職先としてどのように思いますか」という設問を設けている。社会人では、「就職先・転職先の検討に優位になる」の回答が 29.9%(「とても優位になる」5.9%と「まあまあ優位になる」24.0%の合計)なのに対し、大学生・院生では、「就職先・転職先の検討に優位になる」が 45.7%(「とても優位になる」12.6%と「まあまあ優位になる」36.1%の合計)と半数近くに上っている。大学生が就業先を選ぶに当たって企業の SDGs への取り組みを考慮・評価する割合は、社会人より相対的に高い水準にある。

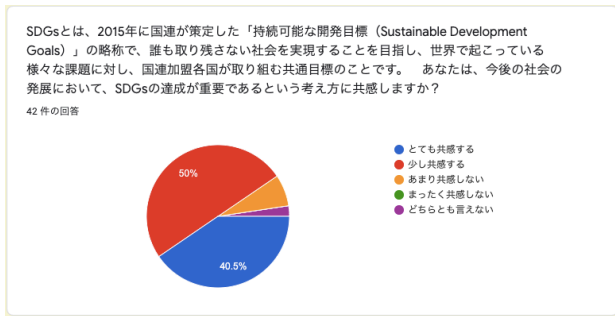


図3 SDGs 共感度（新潟薬科大学での調査結果）

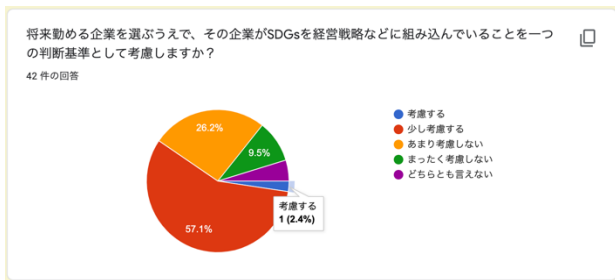


図4 就業先選択におけるSDGs考慮度（新潟薬科大学での調査結果）

3. SDGs 課題における学生の関心分野

各種調査では、SDGsの17の課題ごとに重要だと考える度合いについても調査している。TSCPの「東大生のSDGs意識調査2018」では、「世界」「日本」「身近」の三つのレベルでどの課題が重要だと思うかを聞いている。「世界」レベルでは、①貧困、②飢餓、④教育、⑬平和が重要視される一方、⑧労働、⑨インフラ整備、⑪まちづくりは相対的に重要視されていない結果となった。「日本」レベルでは、③健康、④教育、⑤ジェンダー、⑦エネルギー、⑧労働が重要視される一方、②飢餓、⑥水・衛生、⑨インフラ整備は相対的に重要視されていない結果となった。「身近」レベルでは、③健康、④教育、⑤ジェンダー、⑧労働が重要視される一方、②飢餓、⑥水・衛生、⑨インフラ整備、⑭海洋生態系、⑮陸上生態系、⑯平和は相対的に重要視されていない結果となった。

同じ設問を新潟薬科大学の学生に聞いた結果では、「世界」レベルでは、①貧困、②飢餓、④教育、⑯平和が重要視される一方、⑦エネルギー、⑨インフラ整備、⑪まちづくり、⑫消費、⑬気候変動、⑰パートナーシップは相対的に重要視されていない結果となった。「日本」レベルでは、③健康、⑧労働が重要視される一方、①貧困、②飢餓、⑥水・衛生、⑨インフラ整備、⑯平和は相対的に重要視されていない結果となった。「身近」レベルでは、③健康、④教育、⑤ジェンダー、⑧労働が重要視される一方、①貧困、②飢餓、⑥水・衛生、⑦エネルギー、⑨

インフラ整備、⑬気候変動、⑭海洋生態系、⑮陸上生態系、⑯平和、⑰パートナーシップは相対的に重要視されていない結果となった。（丸番号はSDGs目標番号）

二つの対象組織は東京と地方、国立と私立などの違いがあるにもかかわらず、各課題の重要度認識はほぼ同じ結果となったことは興味深い。また、重要度の認識度合いも、いずれも「世界>日本>身近」であり、同じ傾向となった。

なお、具体的な認識度を確認するために、「自身がSDGsに関連して取り組んでいることや心がけていること」を聞いた設問に対する回答は次の通りであった。

- ジェンダー平等を求め、差別はしない
- 食品ロス削減の有志活動
- レジ袋をもらっても、捨てずに他の時に使用できるように折り畳んで持っている。
- 食品ロスをしないように心がけている
- マイバッグを使用することがある
- 意識を持ち問題に敏感になっている。また活動を見かけたら賛同し支援している
- 出来るだけ食べ物を残さないようにしている
- エアコンを使うときはタイマーをセットしてから寝る
- 歯を磨く時や顔を洗う時など水を流しっぱなしにしない
- 節電、節水
- マイボトルを持ち歩く
- エコバッグを常に持ち歩いている。水筒を持ち歩いている。
- 廃棄するときに問題になりそうな安い粗悪品を買わない
- 「差別しない」と考えること自体が差別だと心掛けている
- 災害の募金
- レジ袋は極力もらわない

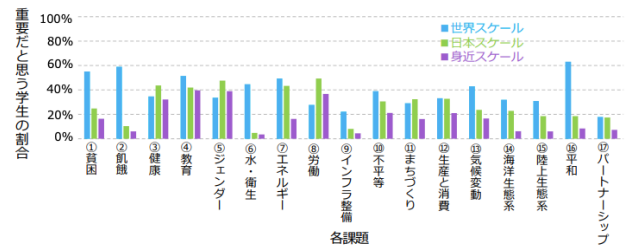


図16 各課題の重要度認識・スケール別

図5 重要と考える社会課題（TSCPの調査結果）

出所) TSCP「東大生のSDGs意識調査2018」 P.9「4 SDGsと学生の就職活動」

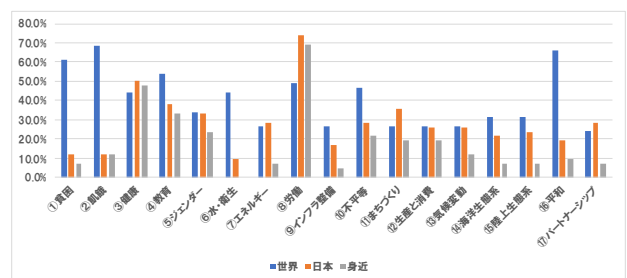


図6 重要と考える社会課題（新潟薬科大学での調査結果）

【考察・今後の展開】

ここまで見てきたように、大学生のSDGsへの認知度、関心度、共感度は社会人などと比較して相対的に高い。また、多くの大学生が世界レベルや日本レベルで解決すべき課題の重要性を理解した上で、SDGsの課題を身近な問題としても捉えており、自分なりにできることを実践している。

今、多くの企業等がSDGsに取り組み始めているが、既存の事業活動のSDGs目標へのマッピングにとどまったり、社員への浸透が進まないという声も多く聞かれる。大学生の方がむしろSDGsをよく知っており既に実践もしているという状況では、SDGsへの取り組みが遅れていたり形骸的な企業等は、求職先として選ばれなくなる可能性が高まると考えられる。今後、同様の内容で企業等に対しても調査を行い、具体的な実践意識を学生と比較したい。

以前から筆者は食品ロス対策啓発のための実践活動として、有志学生と共に「ECOソメスープ」プロジェクトを行っている。また、共同研究を行っている帝京平成大学の学生プロジェクト「もったいないプラス」と、昨年フードドライブ活動も実施した。これらの活動に参加する学生の動機に関する調査も、今後の課題としたい。

また、ミレニアル世代以下では、現在は企業への投資を行う者が限られているが、今後投資を行うようになるとSDGsやESGの理念に沿った企業とそうでない企業の投資先としての明暗が分かれることも予測されている。2030年頃以降に起こると予想されている、団塊世代からミレニアル世代への金融資産の相続でも、地域密着の地域金融機関への回帰が加速すれば、地方創生SDGs推進力にもつながると考えられる。そこで、今後は若年層の金融行動についても深掘り調査を行いたい。

【引用・参考文献】

経済産業省「SDGs経営ガイド」

東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト学生委員会「東大生のSDGs意識調査2018」

株式会社電通、ニュースリリース『第3回SDGsに関する生活者調査を実施』（2020年4月27日、閲覧日2020年7月31日）

<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2020/0427-010047.html>

株式会社クロス・マーケティング、『SDGsに関する調査』（2020年2月20日、閲覧日2020年7月31日）

<https://www.cross-m.co.jp/news/release/20200220/>